

みんなのくらしと生活を応援する情報誌



総務省

9

月号

2022 September

Vol.261

MIC MONTHLY MAGAZINE



特集

情報通信白書刊行から50年 ～ICTとデジタル経済の変遷～

—令和4年版情報通信白書の概要—

地方のかがやき
石川県 金沢市



日本の 伝統工芸と 十二支



日本各地の匠の技で創られた
伝統工芸の千支を、地域の関
わりとあわせて紹介します。

其の六

巳



弁財天の使いにも

十二支の六番目の「巳」
は、訓読みが「し」、部首
が「巳」。これに当てられ
たのが、へびです。

へびは古くから田を守る
神、水神として祀られてき
ました。また、弁財天の使
いとしても知られています。
そのため、金運上昇などの
縁起物が多く見られます。



白革に型を押し、一筆一筆彩色を施す。



三角マチのペンケース。

写真：有限会社 田中商店



愛らしい巳のデザインを配した文庫革のキーホルダー。

文庫革

白い牛革に 彩色した

独特の風合い

文庫革とは、真つ白な牛
革に独特な加工を施した工
芸品です。

白革に浮世絵、小紋、花
といった柄の型を押し、彩
色を施し、漆で古びを付け
る工程（錆入れ）を経て、
財布や小物などに縫製して
仕立てます。一つひとつ手
作業で加工されています。
錆入れでは、漆の他に真菰
というイネ科の植物の胞子
の粉が使用されています
が、東京都墨田区の文庫屋
「大関」では、この秘伝の
製法を守り続けています。
墨田区のふるさと納税返
礼品には、文庫革の作品も
あります。

取材協力：有限会社 田中商店 文庫屋「大関」 (<https://www.oozeki-shop.com/>)



広報誌を
スマホなどで
閲覧できます



発行：総務省

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
(中央合同庁舎 2号館)
電話：03-5253-5111(代表)

特集

情報通信白書刊行から50年

ICTと

デジタル経済の変遷

―令和4年版情報通信白書の概要―

4

地方のかがやき

石川県 金沢市

14

MIC NEWS 01

18

騒音や悪臭などに困ったときは… 気軽に市区町村等の「公害苦情相談窓口」へ

MIC NEWS 02

20

老人の日・敬老の日に「火の用心」の贈り物 住宅防火・防災キャンペーン実施中！ キャンペーン期間…9月1日(木)～9月21日(水)

MIC NEWS 03

安心して働ける明日へ。

21

令和4年 就業構造基本調査

22

第2次岸田改造内閣・総務省の新体制

23

マイナンバーカード普及促進の取組事例を紹介！ 奈良県橿原市

表紙の写真

ふるさと納税の返礼品にも

日本各地の 特産品

Vol.6

ブックカバー 広島県・福山市

繊維業が盛んで、特にデニムの産地として有名な福山市。同市にある「アルファ企画」は、1989年に刺繍工場として創業。浮造りの木材を使用しデニム生地に本物の木目を擦り出した新素材「WOOD DENIM」でつくられたブックカバーが人気です。福山市のふるさと納税の返礼品にもなっています。



©AlphaPlanning Co.,Ltd.
協力：有限会社アルファ企画
(<https://alphajp.co.jp/>)



特集

情報通信白書刊行から50年 ～ICTとデジタル経済の変遷～

—令和4年版情報通信白書の概要—

総務省は、本年7月、令和4年版情報通信白書を公表しました。

情報通信白書は昭和48年に前身の通信白書を刊行して以来、今回で50回目の刊行です。

ICT市場の動向やデジタル活用の現状、総務省におけるICT政策の取組状況について掲載するとともに、特集テーマを定め、関連するトピックを取り上げています。



スマートフォン・タブレット用アプリと電子書籍を無料で提供しています

情報通信白書アプリ



情報通信白書電子書籍ダウンロードページ

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/e-book/index.html>

※アプリや電子書籍のダウンロードにかかるデータ通信料はご利用者の負担となります。

令和4年版情報通信白書のポイント

昭和48年に通信白書が初めて刊行されてから、今回でちょうど50回目の刊行となります。

この半世紀を振り返ると、市場の自由化を通じた競争の進展や様々な技術革新の実現などにより、ICT分野は飛躍的な発展を遂げてきました。今や情報通信の基盤の上で、あらゆる人やモノがいつでもどこでも自由につながることができ、そこから新たなサービス、イノベーションが次々と創出されています。

そこで、今回の情報通信白書では、「**情報通信白書刊行から50年～ICTとデジタル経済の変遷～**」を特集テーマとして取り上げ、この50年間のICT分野の制度、サービス、技術等の変遷を振り返るとともに、今後の日本社会でICTが果たす役割を展望しています。

また、今回の白書は、ICT分野の最新の動向を分かりやすく俯瞰できるように、ポイントを絞った簡潔な記述にするとともに、QRコードなどを活用して掲載データの充実を図っています。



【第3章第1節関連データ（イメージ）】

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf301000.html>

近年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うデジタル化の進展等、情報通信分野の重要性は益々高まっています。そのような中で、誰もが取り残されることなく、情報通信がもたらす恩恵を安心して享受することのできる環境を整備することが非常に重要であり、「デジタル田園都市国家構想」の実現は急務となっています。総務省では、社会全体のデジタル変革の加速、ICTを活用した地方活性化や防災・減災・国土強靱化などを中心に、引き続き全力で取り組んでまいります。

序章

白書刊行当初と現在の環境の変化

● 教育・医療などの身近なテーマを基に、ICTの高度化や利活用などの状況について、情報通信白書の刊行が始まった1973年当時とICTが社会・経済インフラとして不可欠なものとなっている現在とを比較し、情報通信白書の刊行から50年間でICTを取り巻く状況がどのように変化したかを紹介しています。

第1章

過去50年間での変化を時系列で振り返る

● 情報通信白書の刊行から50年間を、ICTの高度化とサービスの多様化、ICTを取り巻く国際情勢の変化などの観点から5期に分けた上で、節目となった出来事に触れつつ、それぞれの時代で制度やサービス、技術などの点でどのような変化があったかを整理し、ICTが社会・経済活動において大きな役割を果たすようになるまでの過程を概観しています。

第2章

今後の日本社会の展望

● 第1章でみたとおりICTがあらゆる社会・経済活動を支えるインフラとなっていることを踏まえ、第2章では、今後日本社会で予想される変化を展望しながらその中でICTに期待される役割について分析するとともに、ICTの高度化・多様化および社会への浸透に伴い顕在化しつつある課題への取組状況について整理しています。

序章 白書刊行当初と現在の環境の変化

ICTの高度化とサービスの多様化

情報通信白書の刊行から50年間でICTは高度化し、様々なICTサービスが登場しました。

● 主なコミュニケーションツールは、1973年当時は**加入電話**、外出中の連絡手段は**公衆電話**。現在は**携帯電話**。また、**メールやソーシャルメディア（SNS）**など、ICTを用いた多様なコミュニケーションツール、サービスも普及。

● 映像の視聴手段は、1973年当時は**アナログ方式の地上放送をテレビで視聴**。現在は**衛星放送、CATV放送**の視聴も可能であり、映像技術の高度化により超画質の**4K・8K**の映像を楽しむことができる。また、**インターネット動画配信サービスをモバイル端末で視聴**することも可能。

ICT利活用の社会・経済活動への浸透

ICTの高度化とサービスの多様化に伴い、社会・経済活動の様々な分野においてICT利活用が浸透し

電話



出典：コロログ「夜明け前電話をかける子ども／昭和の風景④」、写真AC

ています。

- **企業**では、1973年当時は企業内に構築された**汎用機（メインフレーム）**を中心として情報を処理。現在は**クラウド技術の発展・普及**により、企業内に情報システムを構築せずに、データの共有や機能の拡張が可能。
- 現在は、防災・減災、医療など**様々な分野においてICT利活用が浸透**。
- **防災・減災分野**…センサーやドローンを活用し遠隔地から現地の被害状況を確認。
- **医療分野**…救急車の中などからクラウドサーバに心電図のデータを送信することで病院到着前に病院で心電図を閲覧することが可能。
- **教育分野**…GIGAスクール構想に基づき、授業でのパソコンやタブレット端末の利用が浸透。
- **農業分野**…各種センサー情報を活用した生育管理、ドローンを活用した農業散布などスマート農業が進展。
- **その他**…IC乗車券による自動改札や電子マネーなどによるキャッシュレス決済が普及。

医療



教育



農業



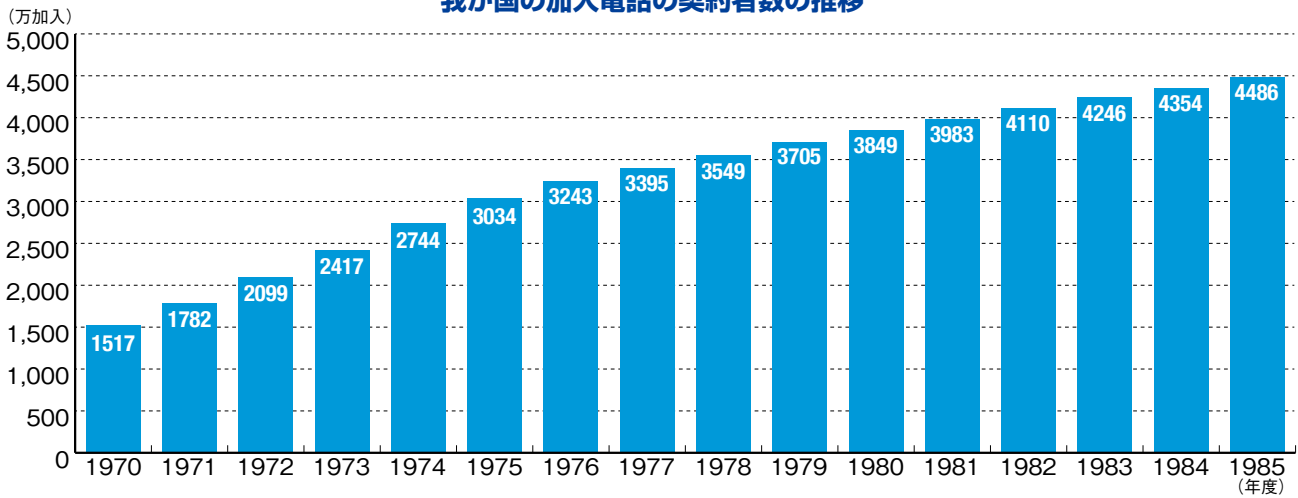
出典：千葉市消防局、新潟市立江南小学校、写真AC

第1章 過去50年間の変化を時系列で振り返る

	1973～85年頃 アナログ通信・放送の時代	1985～1995年頃 通信・放送市場の発展	1995～2005年頃 インターネットと携帯電話の普及	2005～2015年頃 モバイル活用の拡大とブロードバンド化	2015年～ ICTの社会・経済インフラとしての定着
国際情勢	・AT&T分割等	・冷戦構造終焉 →技術・研究費等の民間への還流	・WTO発足と中国の加盟 ・Windows95販売 ・プラットフォームの誕生	・iPhone発売 ・モバイル向けアプリケーション・サービスの拡大 ・プラットフォームの影響力増大	・米中新冷戦 ・COVID-19の世界的流行
通信	1G 通信自由化 固定電話中心	2G 市場の競争進展 携帯電話とインターネットの普及（初期）	3G ネットワークの高速化・大容量化の進展 携帯電話の多機能化 ブロードバンドの普及	4G スマートフォンの急速な普及	5G
放送	地上波放送中心	視聴チャンネルの多様化 衛星放送開始 CATVの広がり	ネットワークの高速化 デジタル放送の開始・全国普及、アナログ放送の終了	4K・8K	
ICTの高度化多様化	サービス・端末等の高度化・多様化				
	パソコン通信 ADSL（定額制） 民間ISP登場		imode・EZweb クラウドサービス おサイフケータイ SNS		テレワーク オンライン授業 ネット動画 QRコード決済
	初期パソコンの普及の始まり		日常生活・ビジネスへの浸透		ICTの活用による新たな生活様式

国民生活に不可欠な社会・経済インフラ

我が国の加入電話の契約者数の推移



出典：日本電信電話公社社史を基に作成

1973年から1985年頃…アナログ通信・放送の時代

1973年から1985年にかけては、固定電話やテレビ放送の普及が進むとともに、日本電信電話公社（電電公社）が民営化されるなど、今日の情報化社会の基礎となる変化が見られました。

● 情報通信白書の刊行が始まった1973年度の加入電話の契約者数は2417万（図表）。1978年に電話加入の申込みから加入までに期間を要する「**積滞**」が解消、1979年に加入者のダイヤルにより即時に接続する「**全国自動即時化**」が達成され、1981年度に加入電話の契約者数は4000万を突破。

● 1985年には**電電公社が民営化**、日本電信電話株式会社（NTT）が設立、**通信市場に競争原理**が導入。
● 放送市場では、**テレビ放送の普及**が進み、テレビは国民生活に不可欠な存在。

1985年から1995年頃… 通信・放送市場の発展と 新たなサービスの登場

1985年から1995年にかけては、通信市場での競争の進展や放送サービスの高度化を通じて、多様な情報通信・放送サービスの提供に向けた動きが見られました。

● 固定通信市場では、新規参入により、**長距離通話サービス**を中心に、**料金の低廉化が進展（図表）**。

● 移动通信市場でも徐々に競争が進展。また、**携帯電話の小型化が進み**、1993年には**デジタルサービス（2G）**が開始。

● 1990年代前半には、電話回線やISDN経由で通信事業者のコンピュータに接続し、メールやフォードラム、チャットなどテキストを中心としたデータの送受信を行う**パソコン通信が急速に普及**。利用者数は1996年には573万人。

● 1989年に**BS放送**、1992年に**CS放送**が開始されるなど、放送市場でもサービスの多様化が進展。

1995年から2005年頃… インターネットと携帯電話の 普及

1995年から2005年にかけては、情報通信分野でブロードバンド化とモバイル化が著しく進展するとともに、放送分野でもデジタル化が進展し始めました。一方で、違法・有害情報の拡散を始めとするICTの負の側面も認識され始めました。

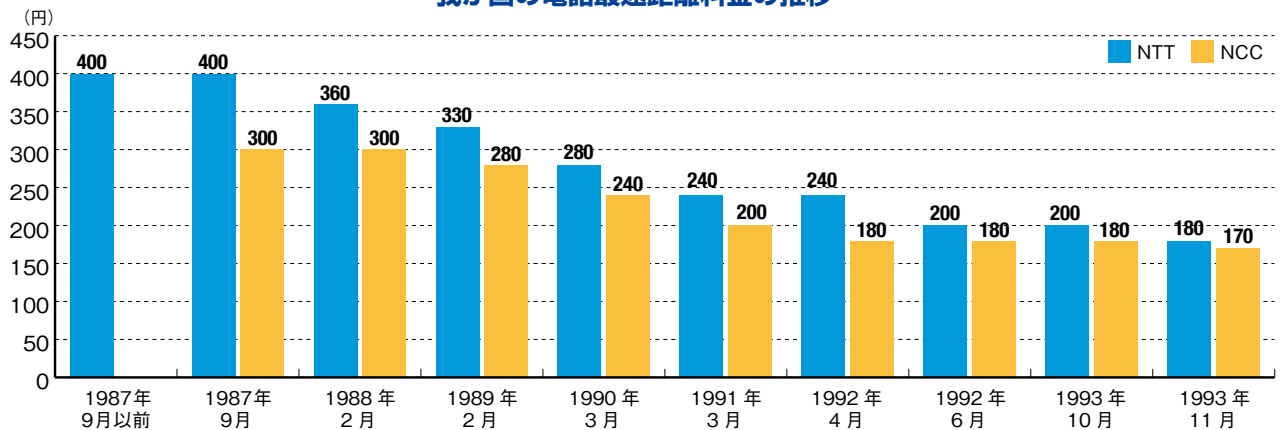
● **インターネット**が一般家庭へも急速に普及し、写真等の画像も閲覧可能となる。また、**インターネットを用いた新たなビジネス**（例…ECモール、ポータルサイト）が拡大。

● **携帯電話**も料金の低廉化が進んだこと等により普及が進み、2000年には、**移動電話サービスの契約者数が固定電話サービスの契約者数を上回る（図表）**。

● 違法・有害情報の拡散等**インターネットの「負の側面」**の拡大に伴い、インターネット関連の**制度的対応が進展**。

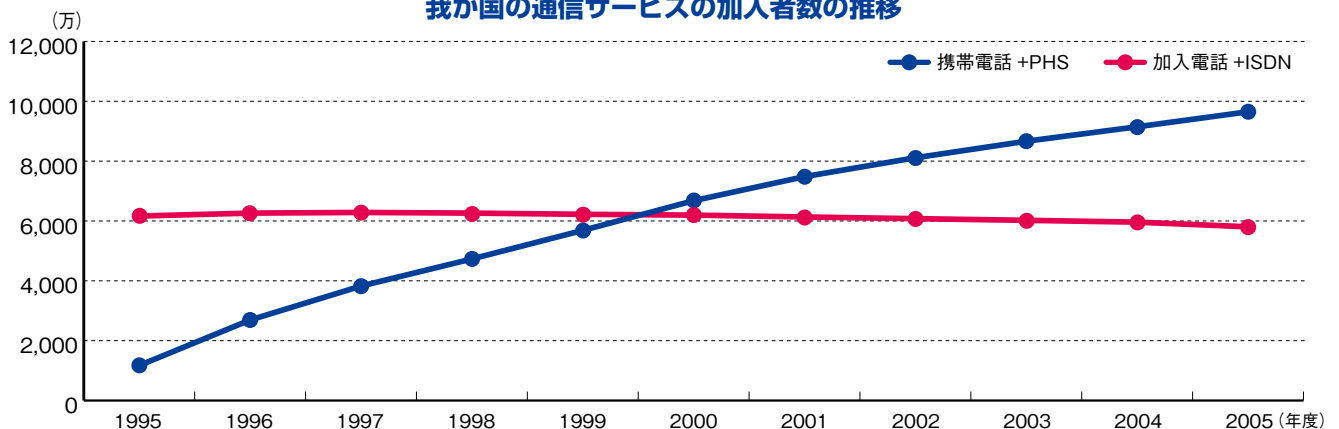
● **放送系メディアのデジタル化が進み**、2003年には、地上デジタル放送が開始。

我が国の電話最遠距離料金の推移



※ 3分あたりの料金。また、NCC（New Common Carrier：新電電）は、1985年の通信自由化を受けて新規参入した旧第一種電気通信事業者の総称。
出典：日本電信電話（1996）「NTTの10年（1985→1995）通史編」を基に作成

我が国の通信サービスの加入者数の推移



2005年から2015年頃… ブロードバンド化とモバイル 活用の拡大

2005年から2015年にかけては、ネットワークの高度化がさらに進展するとともに、スマートフォンが急速に普及し、様々なサービスがスマートフォン上で動作するアプリとして開発・提供されたこともあり、モバイル端末の活用シーンが大きく広がりました。

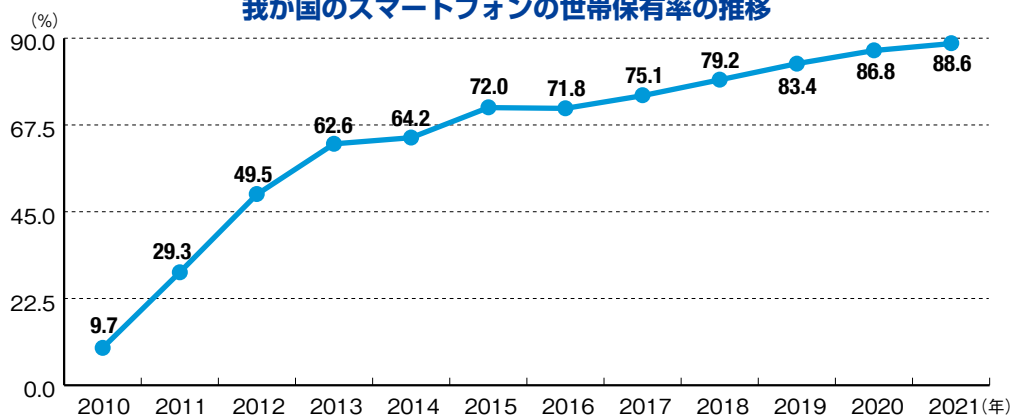
● **ネットワークインフラの高速化・大容量化**が進展し、固定通信網では **FTTH**、移动通信網では **LTE** が普及。

● 2008年に iPhone が発売され、スマートフォンが急速に普及（**図表**）。SNS、地図、検索等多様な **アプリケーション・サービス** 等により、**モバイル端末の利**用シーンが拡大。

● ネットワークの高度化、センサーの高機能化等を背景に、車や家電、ビル、工場などあらゆるものが **ネットワークにつながる IoT** が進展。

● **青少年へのインターネットや携帯電話の普及に伴うトラブル** 等に対応

我が国のスマートフォンの世帯保有率の推移



● 2012年に47都道府県全てで **地上波のアナログ放送が終了し、デジタル放送に移行**。

● 対応するため、関連法を整備、フィリタリングサービスの提供や普及啓発活動を開始。

2015年から現在… ICTの社会・経済インフラ としての定着

2015年から現在にかけては、フリマアプリや民泊、クラウドファンディングなどのシェアリングエコノミー、ドローン、AI、オンライン授業やオンライン診療など新たなICTサービスが登場し、社会へ急速に浸透していく中で、ICTはもはや我々の生活に欠かすことのできない社会・経済インフラとなっています。

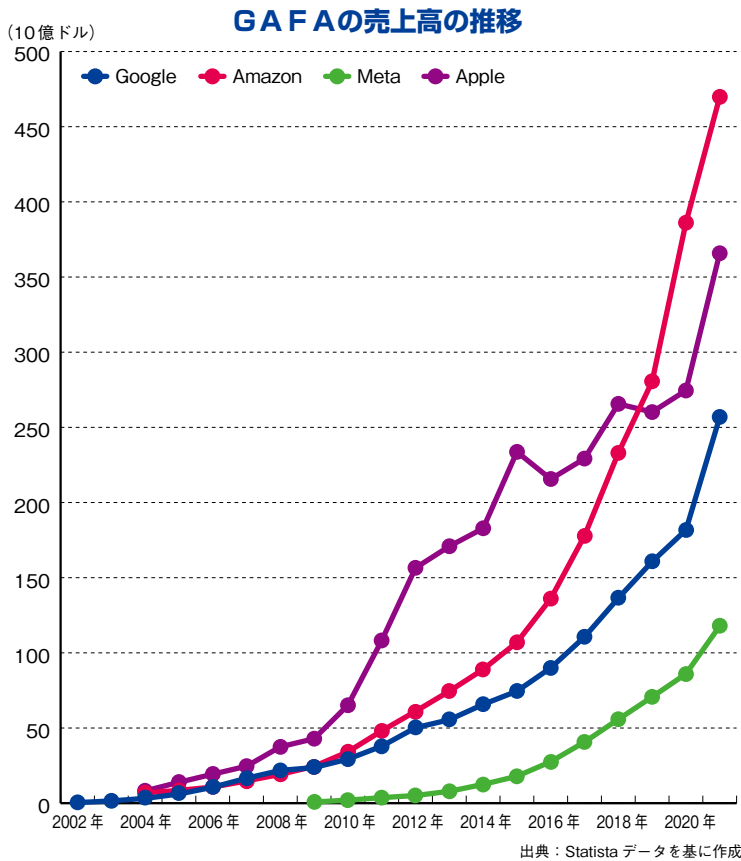
● **ネットワークインフラは更に高度化**し、2020年3月、**5Gサービス**の提供が開始。様々な主体が利用可能な「**ローカル5G**」の制度が新設され、医療、製造業（工場）など **多様な分野での5G活用**の推進に向けて実証実験等を実施。また、**6G/Beyond 5G**に向けた技術戦略等についても検討。

● **インターネット動画配信サービス**が普及・本格化。放送事業者は、見逃し配信サービスや **番組のリアルタイム配信サービス** を提供。



AIを搭載した人型ロボット

Pepper/© SoftBank Robotics
出典：ソフトバンクロボティクス



● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、テレワーク、オンライン学習、オンライン診療等**非接触・非対面での生活様式を可能とするICTの利活用が一層進展**、ICTはあらゆる社会・経済活動を支える**インフラのインフラ**。

● **グローバル・プラットフォーム**の市場支配力は一層高まりを見せており（図表）、**データの寡占やその取扱いに関する課題も顕在化**。

第2章 今後の日本社会の展望

今後の日本社会におけるICTの役割に関する展望

生産年齢人口の減少、地域経済の縮小、災害の激甚化など、今後我が国において様々な社会的・経済的課題が深刻化することが見込まれる中で、それらの課題に対応していくためには、労働生産性の向上、労働参加の拡大、地域活性化などに向けた取組などにより社会全体の変革を図っていくことが必要と考えられます。

1. ICTによる労働生産性の向上と労働参加の拡大

● 我が国の生産年齢人口は2030年には6875万人まで減少することが見込まれ、**生産年齢人口の減少による労働力の不足が懸念される中**、AIやビッグデータ解析等により、作業の迅速化や精度向上による**業務の効率化、生産・流通過程の更なる効率化**が可能。テレワーク等により**多様で柔軟な働き方**の選択が可能となり、**労働参加率の向上に貢献**。

2. ICTによる地域活性化

● **地域経済の縮小が見込まれる中**、ICTの活用により、時間と場所

の制約を超えて市場が拡大し、**地域企業の商圏が拡大**。

● テレワーク等により**地理的制約に囚われない働き方**が可能となるとともに、インターネットショッピングやオンライン医療・教育等地方に居ながら都会と同様のサービスを享受することも可能となる等、**地方の定住人口の拡大に貢献**。

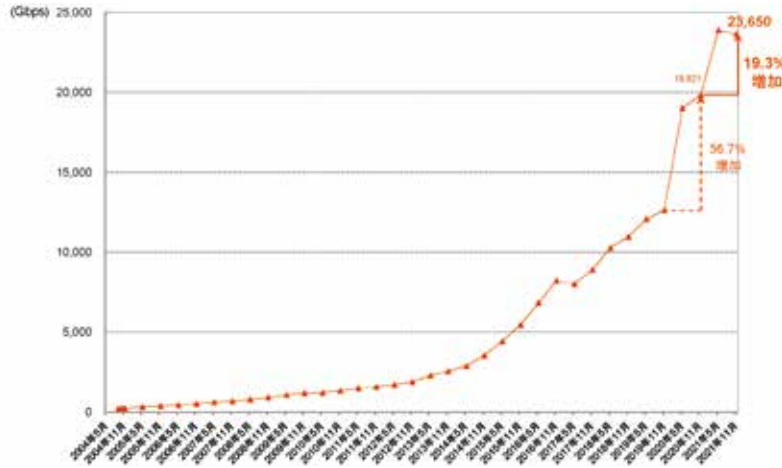
3. ICTを活用した迅速・効率的な情報収集と情報伝達

● **災害が激甚化・頻発化**する中、**多種多様なセンサーやドローン等ICTを活用することにより、災害関連情報の収集や避難情報等の提供を迅速かつ正確に行うことが可能となり、防災・減災に貢献**。

4. ICTによる社会インフラの維持管理

● 建設後50年以上経過する施設の割合が2033年には道路橋63%、河川管理施設62%と予測されるなど、**社会インフラの老朽化が急速に進む中**、監視・解析等へのICTの活用により、**社会資本の長寿命化の推進や維持管理・更新費などのトータルコストの縮減・平準化に貢献**。

我が国のインターネットトラフィックの推移（固定系ブロードバンド、ダウンロードトラフィック）



5. グリーン社会実現への貢献

● **地球温暖化の深刻化**が見込まれる中、社会・経済のデジタル化に伴いインターネットトラフィックが増加し（**図表**）、ICT機器の消費電力も増加。新技術を活用したICT機器の省電力化などによる**ICT自身のグリーン化（Green of ICT）**や、ICTを活用した社会全体の業務効率化や人・物の移動の削減などによる**ICTによるグリーン化（Green by ICT）**により、**グリーン社会の実現を促進**。

顕在化している課題への対応

社会・経済活動におけるICTの役割が大きくなる中で、ICTの社会・経済活動への急速な浸透に伴い既に顕在化している課題もあり、我が国を含む各国において対応が進められています。

1. 国際環境の変化に伴うリスクへの対応

● ICTはあらゆる社会・経済活動を支える**最も基幹的なインフラの1つ**となっており、国際情勢が複雑化する中、**通信ネットワーク**や

ICT関連機器・部品のサプライチェーン等の強靱化は重要な課題。

● 近年重要性が増しているデータセンターやサイバーセキュリティ製品・サービス、クラウドサービスの過度な海外依存からの脱却、データセンターの地方分散、海底ケーブルの切断リスクへの対応も求められる。

● 2022年5月、重要物資の安定的な供給の確保、基幹インフラ役割の安定的な提供の確保、先端的な重要技術の開発支援および特許出願の非公開を4つの柱とする**経済安全保障推進法が成立**。

● 2022年6月、総務省では、オーラルネットワーク技術やNTN（Non-Terrestrial Network：非地上系ネットワーク）、セキュアな仮想化・統合ネットワーク技術など、世界をリードできる先端的な技術について**国の集中投資による研究開発の加速化を図るための新たな技術戦略**を策定したほか、戦略基盤産業としての役割が増す**情報通信産業の戦略的自律性の確保と戦略的不可欠性の獲得**を目指すべく、**総合戦略**を策定（13ページ参照）。

2. データガバナンス

● データの経済的価値が高まる中、グローバル・プラットフォームへのデータの集中やデータの取扱い等への懸念が増大。

● 2021年6月、**データの適正な利活用等**に向けて「**包括的データ戦略**」を閣議決定。

● 2022年6月、利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信事業者に取得する利用者情報の取扱規程の策定・届出等を義務付ける**改正電気通信事業法が成立**。

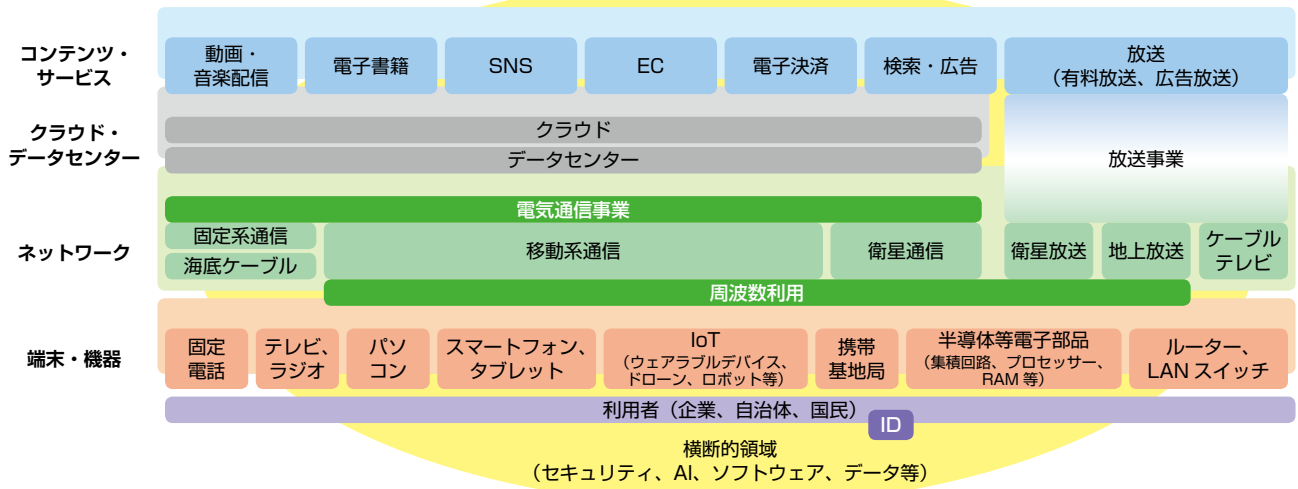
3. 違法・有害情報への対応

● SNSや動画配信サービス等の普及により、他人を誹謗中傷する表現や知的財産権侵害のコンテンツ等違法・有害情報や偽情報の拡散への懸念が増大。

● 発信者情報開示について新たな裁判制度（非訟手続）を創設することなどを内容とする**プロバイダ責任制限法の改正**等の制度的な対応を実施。

● また、**利用者のICTリテラシー向上、相談窓口の設置、ファクトチェックの推進**等、民間の多様なステークホルダーが様々な取組を推進。

第3章 ICT市場の動向



日本のICT産業の概況(2020年)

● 情報通信産業の名目GDPは51・0兆円(前年比2・5%減)

● ICT財・サービスの輸出額(名目値)は10・6兆円(全輸出額の13・7%)、輸入額(名目値)は16・8兆円(全輸入額の18・4%)

電気通信事業

● 2020年度の日本の電気通信産業の売上高は15兆2405億円(前年度比2・5%増)

● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本のインターネット上のトラフィックは急速に増加

放送・コンテンツ

● 2020年度の日本の放送事業者全体の売上高は3兆5522億円(前年度比8・1%減)

● 日本において、2021年にインターネット広告(2兆7052億円)がマスコミ4媒体広告(2兆4538億円)を初めて上回った

電波の利用状況

● 日本の無線局数は2010年度末(1億2099万局)から2020年度末(2億7711万局)にかけて2・3倍に増加

● 2020年度末時点の5G基盤展開率は16・5%、5G基地局数は約2・1万局

機器・端末関連

● 2021年の日本のネットワーク機器の生産額は7743億円(前年比0・5%減)、半導体の出荷額は7412億円(同29・6%増)

● 2020年の日本のICT機器の輸出額は6兆871億円、輸入額は9兆5804億円で、3兆4932億円の輸入超過

サービス・アプリケーション

● 2021年の日本のデータセンターサービスの市場規模は1兆7341億円(前年比11・6%増)^{※1}

● 2021年の日本のパブリッククラウドサービスの市場規模は1兆5879億円(前年比28・5%増)^{※2}

サイバーセキュリティ

● 2021年のNICTERにおけるサイバー攻撃関連通信数は約5180億パケット(前年比9・2%減)

● 2020年の国内情報セキュリティ製品のベンダー別シェア(売上額)に占める外資系企業のシェアは50%超^{※3}

デジタル活用

● 2021年におけるスマートフォンの個人の保有割合は74・3%(前年差5ポイント増)

● 年齢階層別のインターネット利用率は13歳以下59歳までの各階層では9割を超えているが、60歳以降年齢が上がるにつれ利用率は低下

郵便事業・信書便事業

● 2021年度の日本郵政グループの連結決算は、経常収益が約11・3兆円(前年度比3・9%減)、当期純利益が5016億円(同19・9%増)

※1・3 出典：IDC Japan

第4章 総務省におけるICT政策の取組状況 (総合的なICT政策の推進)

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進

● 地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「**デジタル田園都市国家構想**」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、2021年11月に内閣総理大臣を議長とする「デジタル田園都市国家構想実現会議」が設置されました。これを受け、総務省では、2021年11月、総務大臣を本部長とする「**総務省デジタル田園都市国家構想推進本部**」を設置し、構想の実現に向け、「**デジタル基盤の整備**」、「**デジタル人材の育成・確保/誰一人取り残されないための取組**」および「**地域課題を解決するためのデジタル実装**」の3つの柱に基づく取組を推進しています(図表)。

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

I デジタル基盤の整備

○ 光ファイバ・5G・データセンター/海底ケーブル等の**デジタル基盤の整備を着実に促進**(「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を策定(2022年3月末))

光ファイバ 「2027年度末までに世帯カバー率99.9%」等を目標として推進	5G 「2023年度末に人口カバー率全国95%」等を目標として推進	データセンター/海底ケーブル等 ・十数か所のデータセンターの地方拠点を整備 ・日本を周回する海底ケーブルを3年程度で整備
--	---	---

II デジタル人材の育成・確保/誰一人取り残されないための取組

○ 都市・地方を問わず、**デジタル人材の育成**を図りつつ、高齢者をはじめとするデジタルに不慣れた人を含め、**誰一人取り残されないデジタル社会を実現**

デジタル活用支援推進 高齢者等へのデジタル活用サポート	自治体CIO補佐官等 ・自治体DX推進 ・外部人材による人材の育成等
---------------------------------------	---

III 地域課題を解決するためのデジタル実装

○ 最先端の取組をはじめ、地域活性化の施策についてデジタルの活用を進めることにより**地域の課題を解決する取組を後押しし、地域におけるデジタル活用の裾野を拡大**

ローカル5Gによる課題解決の促進 先進的なローカル5Gの取組として農業、工場や医療等といった具体的利用シーンを想定した開発実証 ○遠隔医療 ○自動運転	デジタル化による消防・防災の高度化 デジタル技術を活用した迅速・的確かつ効果的な消防防災行政の実現 ○救急隊の医療機関との情報連携	地域資源を活用した地域活性化の推進 これまでの地域活性化の様々な施策について、デジタル技術の活用も進め、地域課題を解決するための取組を推進 ○CATVネットワークを活用した買物支援等
--	--	--

○都市の資源・情報等を地方でも活用するとともに、地方の豊かさ・ゆとりを都市でも実感できる社会の実現を図る。

○日本全国どこに住んでいても多様な働き方や質の高い生活を実現できるよう地域の活性化を加速させる。

2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方に関する検討

● 総務省では、2021年9月、情報通信審議会に「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」について諮問、同審議会にて**Society 5.0の実現や経済安全保障の確保に向けた情報通信政策の方向性や早急に取り組むべき事項**などに関する調査検討を実施しました。

● 同審議会の答申(2022年6月)は、情報通信産業の戦略的自律性の確保と戦略的不可欠性の獲得を目指すための今後の取組の方向性や、①5Gの普及と高度化、海外展開、②ブロードバンドの拡充等、重点的に取り組むべき8つの領域等を提示しています。

地方 かがやき

米旅行誌が世界で最も美しい14駅の1つに選出した金沢駅。兼六園口にあるもてなしドームは大きな傘をイメージしたガラス天井。その先には能楽の鼓をイメージした高さ13.7mの鼓門が。

石川県

金沢市

かなざわ



Kanazawashi

石川県の県庁所在地。明治22年の市制施行以来、近隣町村との編入・合併を重ねて市域を拡大し、平成8年に中核市に。

人口 (推計) 46万336人 (令和4年7月1日現在)
面積 468.81km²
URL <https://www4.city.kanazawa.lg.jp/>



金沢市

石川県



美

新しい文化の創造と新たなまちの賑わいの創出を目的として造られた金沢21世紀美術館。直径113mの円形構造で展示室は2,056m²。

世界に誇れる幅広い文化が 息づくまち

白

山系から連なる山地から金沢平野を経て日本海に至る地域を有し、山と海の恵みを受ける金沢市は農林水産業が盛んで、かつ市街地は商工業が発展した北陸有数の大都市です。

水や緑が豊かな市の中心部には加賀藩前田家の居城跡に造られた金沢



金沢市長 村山 卓

伝統文化を継承する一方で
新しい文化を取り入れ
融合しながら発展

伝統文化を継承する一方で、新しい文化を取り入れ、それらが互いに刺激を与え、融合しながら発展していく。こうした力を備える金沢の地には工芸や現代美術、伝統芸能やオーケストラ・アンサンブル金沢に代表される音楽など世界に誇れる幅広い文化が息づいています。

当市は、市街地整備においては昔ながらのまちなみを保全しつつ都市機能を高め、教育においては芸術に触れてもらうことで心の豊かさを育むなど伝統文化を生かした市政運営に努めています。国内外から訪れるの方々には奥深い文化をご堪能いただけるよう観光施策にも力を入れてまいります。



食

治部煮は加賀料理の代表格。鴨肉に小麦粉をまぶし、すだれ麩やシイタケ、セリなどを出汁や醤油で煮たもの。とろみのある汁が特徴。

金

日本海側の気候が乾燥を嫌う金箔製造に適することもあり全国の生産量の99%以上が金沢産。縁付金箔製造はユネスコの無形文化遺産に登録。

街

紅殻格子と石畳の昔ながらのまちなみの中、買い物や食事を楽しめるひがし茶屋街。市内には主計町茶屋街、にし茶屋街も。

地方のかがやき 石川県 金沢市

城公園や日本三名園の一つ、兼六園があり、また大規模な戦災や自然災害を免れてきたことから市内には長町武家屋敷跡や寺院群、茶屋街が残されています。まちなみに加えて現在も営まれている茶の湯や能楽、加賀万歳などの伝統行事、伝統文化、工芸技術が一体となって形成される良好な市街地環境が評価され、平成21年には歴史まちづくり法に基づく歴史都市の第1号認定を受けています。

加賀百万石の城下町として繁栄した江戸時代、加賀藩の工芸振興のもと加賀友禅や金沢漆器、金沢九谷などの伝統工芸が発展し、これらが今も継承される金沢は平成21年にユネスコの創造都市として登録されました。独自の文化を産業と結びつけ、新たな価値を創造している都市であることが評価されたものです。

こうした伝統文化を大切にするとともに金沢市は新しい魅力と活力の創出にも注力しており、多くの来館者を集める金沢21世紀美術館の設置や、玉川図書館、鈴木大拙館という内外で高く評価される現代公共建築物の整備など未来を見すえたまちづくりを進めています。



1 兼六園は、宏大と幽邃、人力と蒼古、水泉と眺望を兼ね備える庭園として命名。国の特別名勝。2 風情ある長町武家屋敷跡。3 市民の台所、近江町市場には約170店が。海鮮丼などは観光客に人気。4 6月に開催される金沢百万石まじりの百万石行列。城下町金沢の勇壮かつ華麗な祭り。5 金沢ゆかりの国際的建築家である谷口吉生氏が設計した鈴木大拙館。6 18世紀に宮崎友禅齋が基礎を築いた加賀友禅。草木などの写実的な絵柄が特徴。

画像提供：金沢市



市民自ら地域課題を解決するまちに デジタル戦略の推進



公開要望を受け、市民や有識者、市担当課が意見交換するオープンデータ官民ラウンドテーブル。

スローガンとして「行かない・書かない・待たない市役所」

を掲げる金沢市は昨年度までに約1900の手続で押印を廃止し、395の手続をオンライン化するとともに各職場のフリーアドレスやテレワーク、事務系ネットワークの無線化、オンライン会議環境の導入を終えました。今年度は決裁の原則電子化や会議のペーパーレス化により、コピー用紙の使用量の50%削減（令和元年度比）を目指しています。また、市民がテクノロジーを活用

し、地域の課題を自分たちで解決するシビックテックにも力を入れており、推進協議会の設置やアプリ開発を学んでもらうシビックテック塾などで裾野の拡大を図っています。実践的な取組である地域課題解決マッピング事業はICTで地域課題を解決する作り手と課題を抱える市民をマッチングし、共に取り組んでもらうもの。昨年度は地図上に古紙等回収拠点を表示し、回収品目なども分かりやすく調べられるアプリが開発・公開されました。



令和3年11月のシビックテックサミットカナザワ2021。インプット（講演）とワークショップを実施。



地域課題を抱える人とICTを活用する作り手が語り合う地域課題解決マッチングイベント。



古紙等回収拠点マッピングアプリを開発した市民チームが村山市長に完成を報告した。

加賀野菜と金沢のブランド水産物

金沢市では、平成9年に生産者や農業・流通関係団体等とともに金沢市農産物ブランド協会の立ち上げ、昭和20年以前から金沢で栽培されている伝統野菜15品目を「加賀野菜」と認定しています。

また金沢の風土を生かして生産された優れた農産物6品目を「金沢そだち」として認証し、消費者への周知と信頼を高めることにより、加賀野菜と併せ生産振興と消費拡大を推進しています。同様に金沢の海の幸についても、その総称を「海幸金沢」と銘打ち、「金沢甘えび」「加能カニ金沢」「金沢香箱」のブランド化を推進するため、産地とともに品質向上とPRに取り組みんでいます。



金沢そだち6品目（すいか、小玉すいか、なし、トマト、だいこん、きゅうり）。



「海幸金沢」の金沢甘えび。旬は9～2月。



加賀野菜15品目（金時草、加賀太きゅうり、たけのこ、打木赤皮甘栗がぼちゃ、ヘタ紫なす、加賀つるまめ、赤ずいぎ、加賀れんこん、さつまいも、金沢一本太ねぎ、源助だいこん、金沢春菊、二塚からしな、金沢せり、くわい）。



9月17日～19日に金沢ジャズストリートを開催。市中心部の広場や公園をステージとする「まちかどライブ」を3年ぶりに実施する（写真は令和元年度）。



全国の大学茶道部が金沢市に集まる全国学生大茶会を8月に実施した（写真は令和元年度）。

世界に誇る文化都市金沢の実現に向けて

工 芸や芸能、スポーツ、現代建築など多様な文化資産を有する金沢市はこれらを生かすため工芸家の育成支援やイベントの開催など様々な施策を講じてきました。

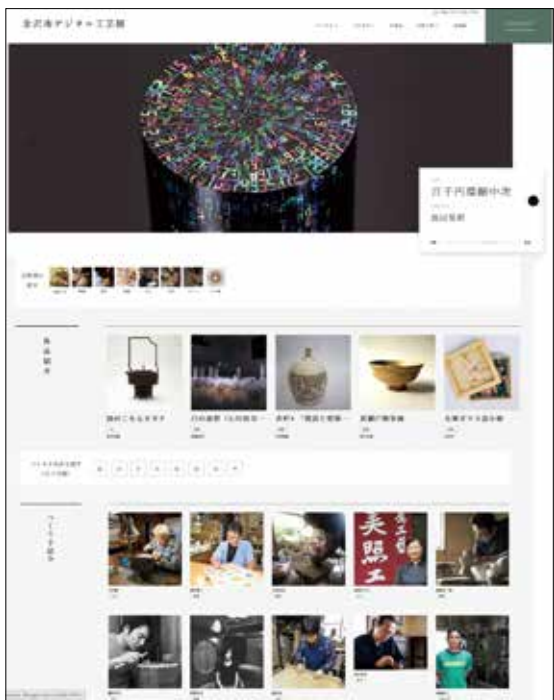
今年7月には、文化都市としての魅力をさらに高める施策について部局横断で協議するための組織として、世界に誇る文化都市金沢推進本部を

設置しています。

新たな事業として7月1日に文化芸術活動を支援するためのワンストップの相談窓口「アーツカウンシル金沢」を金沢芸術創造財団内に開設しました。ここで情報発信、広報活動の支援も行っています。音楽については市庁舎エントランスホールでのランチタイムコンサ-

トの月1回定期開催（第4金曜日）や新たに金沢ジャズアカデミーを開講しています。

ほかにも、市文化施設の所蔵品をアーカイブ化したデジタルミュージアムの構築や、テーマに沿って文化施設を巡る旅行プランを作るためのモニターツアーの実施などを予定しています。



金沢市を拠点とする工芸のつくり手などの情報を配信するサイト「金沢市デジタル工芸展」。名品に出会える。

<https://kanazawa-dkogei.com/>



地方のかがやき 石川県 金沢市

国際交流メニューを楽しめる「ノマチカフェ」 (金沢未来のまち創造館)



旧野町小学校を改修した金沢未来のまち創造館。

期間限定の国際交流メニュー、姉妹都市ナンシー市（フランス）のポテ。



いいお店
見つけた！

金沢未来のまち創造館の1階にある「ノマチカフェ」では、金沢市の姉妹都市の代表的な料理を日本人向けにアレンジした国際交流メニューなどを楽しむことができます。

金沢未来のまち創造館は、スタートアップ・新ビジネス創出、子どもの独創力育成、食の価値創造を3つの柱として事業活動を行っており、「ノマチカフェ」はこの場で生まれた様々なアイデアを共有し、利用者が交流を図る場としても利用されています。

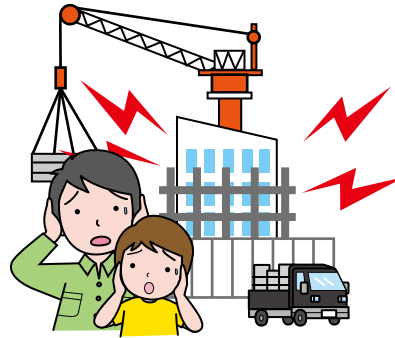
騒音や悪臭などに困ったときは：
気軽に市区町村等の「公害苦情相談窓口」へ

このような被害でお困りですか？



大気汚染

- 工場からの煙や粉じんで、家や車、洗濯物などが汚れる。
- 建物解体によるアスベストが心配。
- 焼却場の煙の中に有害物質が含まれているかもしれない。



騒音

- 建設工場の音に対するストレスがある。
- 工場の機械の音がやかましく、体調がすぐれない。
- 深夜営業店の騒音がひどく、安眠できない。



振動

- 工事現場のトラックの出入りや作業機械のせいで、家が揺れ、壁にひびが入る。



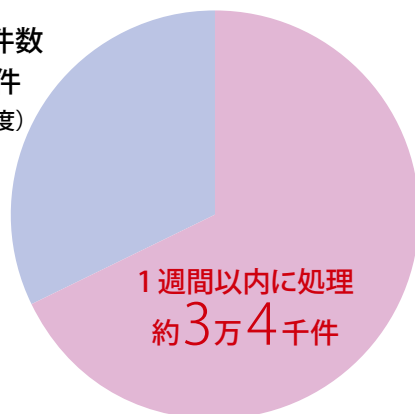
悪臭

- 食品加工工場から魚の腐ったような臭いが漂っていて、気分が悪くなる。
- 養豚、養鶏場から不快な臭いがして困っている。
- 飲食店から排出される調理の臭いに困っている。

このような身近な「騒音」や「悪臭」などによる被害でも、相当範囲にわたる（ある程度の広がりがある）場合は、「公害」となります。

公害で困ったら市区町村等の「公害苦情相談窓口」へ

苦情処理件数
約5万件
(令和2年度)



市区町村または都道府県の公害苦情相談窓口では、無料で相談を受け付けています。また、公害苦情相談の約7割が1週間以内に解決しています。ぜひご利用ください。

公害苦情調査結果

<https://www.soumu.go.jp/kouchoi/knowledge/report/main.html>



解決までの流れ

苦情相談

市区町村または都道府県の公害苦情相談窓口の担当職員にご相談ください。



現地調査

担当職員が、相談を受けたことについて被害の実情などを調べます。



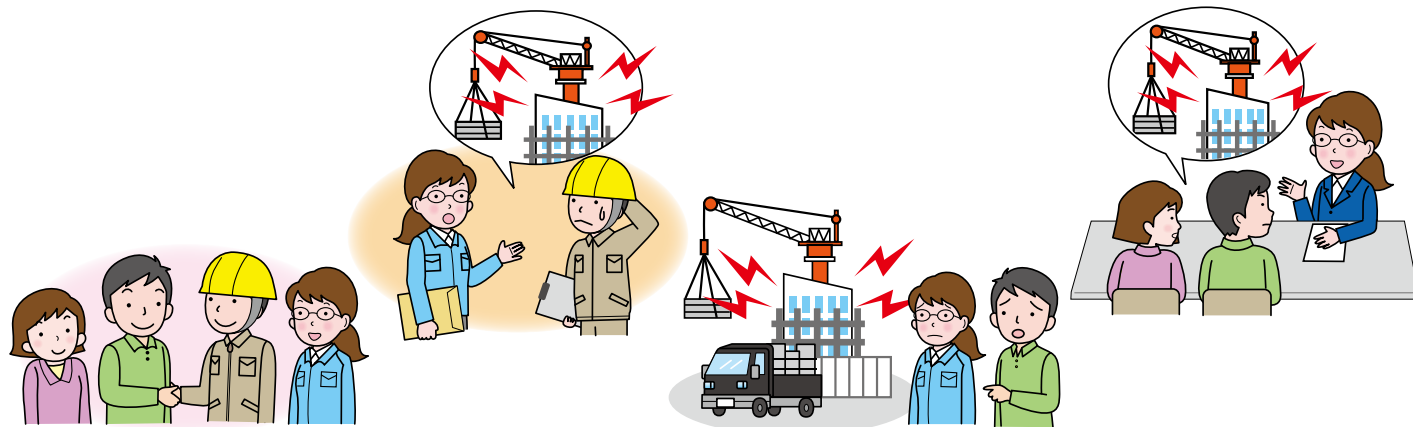
改善指導

被害の原因や実態がはっきりすると、担当職員が関係者に対し改善のための指導や助言を行います。



解決!

このようにして公害苦情の解決に努めています。



公害苦情相談窓口はこちらから

市区町村または都道府県の公害苦情相談窓口の連絡先は、公害等調整委員会ホームページに掲載されています。

公害苦情相談窓口 https://www.soumu.go.jp/kouchoi/complaint/soudan_madoguchi.html



公害苦情相談で解決できないときは

公害苦情相談で解決できないときは、「公害紛争処理」の制度を利用することができます。公害紛争処理は、**公害等調整委員会や都道府県の公害審査会等が間に入り、紛争の解決を図る**ものです。事件の申請手数料は裁判に比べて低く抑えられ、また、必要に応じて行政の費用負担で資料の収集や調査を行うなど、**当事者の経済的負担の軽減**が図られています。

くわしくは、「公調委 公害相談ダイヤル」にお問い合わせください。

お知らせ

公害等調整委員会は、本年7月1日に設立50周年を迎えました。

設立50周年記念特設サイトでは、記念の行事や事業などについて紹介しておりますので、ご覧ください。また、公式Twitterアカウントでも随時情報を発信しますので、フォローをお願いします。

公害等調整委員会設立50周年記念特設サイト

https://www.soumu.go.jp/kouchoi/50th_anniversary.html



公害等調整委員会公式Twitter

https://twitter.com/MIC_kouchoi



総務省公害等調整委員会事務局

公調委 公害相談ダイヤル

TEL 03-3581-9959

月～金曜日 10:00～12:00、13:00～17:00
(祝休日および12月29日～1月3日は除く)

FAX 03-3581-9488

e-mail kouchoi@soumu.go.jp

URL <https://www.soumu.go.jp/kouchoi/>



老人の日・敬老の日に「火の用心」の贈り物
住宅防火・防災キャンペーン実施中!
キャンペーン期間：9月1日(木)～9月21日(水)

近年の住宅火災における死者を見

ると、65歳以上の高齢者の占める割合が約7割と高水準で推移している状況であり、今後、さらなる高齢化の進展に伴い、高齢者の住宅火災における死者数の割合は増加していくことが予想されます。

総務省消防庁では、住宅火災から高齢者を守るため、敬老の日を中心に毎年「住宅防火・防災キャンペーン」を実施しています(キャンペーン期間：9月1日～9月21日)。

布団や枕、パジャマやエプロンは「防災品」ですか？

たばこやストーブ、こんろ等の火が寝具や衣類に燃え移り、火事になることがあります。寝具、衣類及びカーテンなどには、燃えにくく作られた「防災品」を使用することで、火が燃え移りにくくなり、また、燃え移ったとしても急激に拡大するのを防ぐことができます。

を防ぐことができます。

住宅用火災警報器は定期的に点検されていますか？

火災からのちを守るためには、逃げ遅れないよう、火災の発生をできる限り早く知ることが大切です。住宅用火災警報器は火災を検知して警報を鳴らすもので、火災を早く知るために有効です。

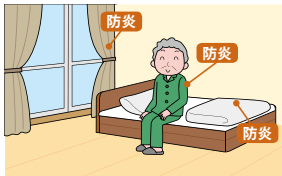
いざというときにきちんと作動するように、定期的に点検しましょう。

おうちに住宅用消火器はありますか？

火災を小さいうちに消すことで被害を少なくするため、消火器を使って初期消火を行うことも重要です。住宅用消火器などを設置し、普段から使い方を確認しておきましょう。

9月15日は老人の日、19日は敬老の日です。この機会に、おじいちゃんやおばあちゃんと一緒に住宅用火災警報器を点検したり、防災品をプレゼントしたりするなど火災から身を守る方法を考えてみませんか？

高齢者を住宅火災から守るために



防災品を使いましょう

「防災品」であれば、万が一、火災が発生しても、急激に火災が拡大するのを防ぐことができます。寝具や衣類、カーテンやじゅうたん、車やバイクのボディカバーなどにも「防災品」はあります。



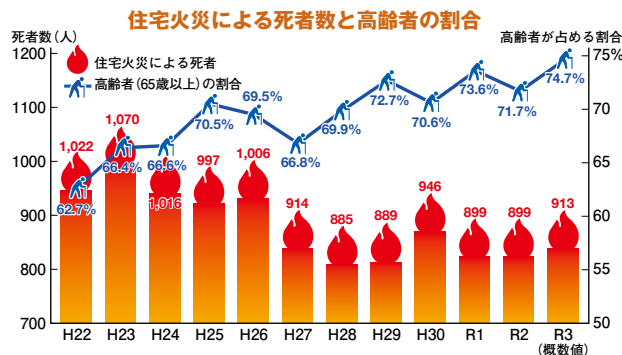
住宅用消火器などを用意しましょう

消火器には、小さく軽い「住宅用消火器」や、スプレー式で高齢者でも扱いやすい「エアゾール式簡易消火具」といったものも販売されています。



逃げ遅れを防ぐために

各自治体の火災予防条例で設置が義務づけられている「住宅用火災警報器」。その寿命は約10年ですが、故障する可能性も考えて年2回程度の定期的な点検が必要です。また、10年を目安に本体を交換しましょう。



お問い合わせ先

総務省消防庁予防課予防係
Tel. 03-5253-7523
<https://www.fdma.go.jp/relocation/html/life/juukei.html>



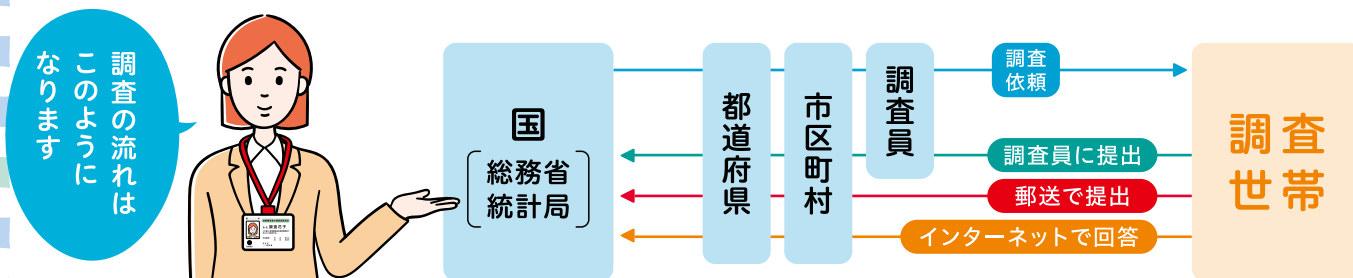
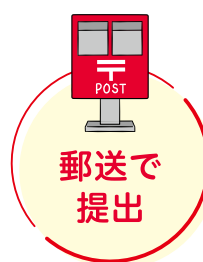
令和4年 安心して働ける明日へ。

就業構造基本調査

●政府の重要な調査として統計法（平成19年法律第53号）に定められた「基幹統計調査」として、統計局では都道府県・市区町村を通じて日本の就業・不就業の実態を明らかにする「令和4年就業構造基本調査」を実施します。

提出方法が選べます

調査の回答に当たっては、インターネットで回答するか、紙の調査票を郵送または調査員に提出するかを選択いただけます。



<調査は、8月下旬から始まり、9月下旬に調査をお願いする世帯に調査書類を配布します>



回答の義務があります

統計法では、基幹統計調査を受ける人には回答の義務（報告義務）を、また、調査を実施する関係者には調査によって知ったことを他に漏らしてはならない義務（守秘義務）を規定しています。さらに、これらに反したときには罰則が定められています。

なお、調査への回答内容を統計作成の目的以外に使用することはありません。

詳しくは、就業構造基本調査のホームページをご覧ください

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/campaign/index.html>

就業構造基本調査



第2次岸田改造内閣・ 総務省の新体制



総務大臣
寺田 稔

広島県出身
昭和 33 年 1 月 24 日生まれ
平成 16 年 衆議院議員初当選
当選 6 回
平成 19 年 防衛大臣政務官
平成 24 年 内閣府副大臣兼復興副大臣
令和 元年 総務副大臣
令和 3 年 内閣総理大臣補佐官

第2次岸田改造内閣発足に伴い、寺田総務大臣、柘植総務副大臣、尾身総務副大臣、杉田総務大臣政務官、国光総務大臣政務官、中川総務大臣政務官が新しく就任されました。

副大臣



柘植 芳文

岐阜県出身
昭和 20 年 10 月 11 日生まれ
平成 25 年 参議院議員初当選
当選 2 回



尾身 朝子

東京都出身
昭和 36 年 4 月 26 日生まれ
平成 26 年 衆議院議員初当選
当選 3 回
令和 元年 外務大臣政務官

大臣政務官



杉田 水脈

兵庫県出身
昭和 42 年 4 月 22 日生まれ
平成 24 年 衆議院議員初当選
当選 3 回



国光 あやの

山口県出身
昭和 54 年 3 月 20 日生まれ
平成 29 年 衆議院議員初当選
当選 2 回



中川 貴元

愛知県出身
昭和 42 年 2 月 25 日生まれ
令和 3 年 衆議院議員初当選
当選 1 回

マイナンバーカード
普及促進の
取組事例を紹介!

市役所分庁舎とホテルが同じ建物に! マイナンバーカード特設会場を開設!

かしはらし
奈良県橿原市

橿原市では、平成30年2月、市役所分庁舎やレストラン、ホテルなどから構成される奈良県一の高さの複合施設（愛称：ミグランズ）をオープン。ミグランズには歴史

ある橿原市の町並みを一望できる展望フロアもあり、人気の観光スポットになっていきます。

利便性と話題性を活かして、令和3年7月1日からは、当施設1階 屋内交流スペースにマイナンバー特設会場を開設。特設会場では、マイナンバーカードの申請・交付および電子証明書の更新、マイナンバーの受付サポートも実施し、より一層の市民サービス向上に努めています。

また、昨年にはマイナンバーカードを所持、ならびに期間内に申請された方を対象に、地域のお店や大型商業施設など橿原市内で使用できる「かしはらマイナンバー商品券」3000円分を配布。取扱店は、橿原市HP（かしはらプラス）にて募集した結果、

526店舗（令和3年8月1日時点で利用可能となり、地域の消費活性化とマイナンバーカードの交付率向上に取り組みました。



ミグランズ内マイナンバーカード特設会場の様子



配布していたマイナンバー商品券

editorial note

編集後記

9月号をお読みいただきありがとうございます。ありがとうございます。

今回、「地方のかがやき」で紹介したのは、江戸時代に加賀百万石の城下町として発展した北陸有数の都市、金沢市です。私も15年ほど前に3年間過ごしました。

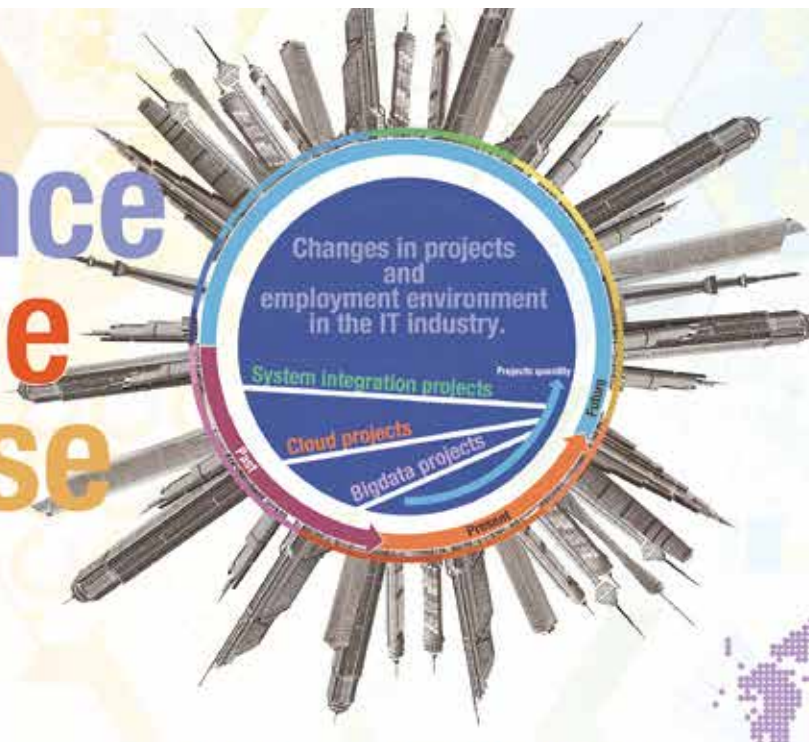
伝統文化、古い街並が残るイメージが強いですが、ジャズやオーケストラ、現代美術など幅広い文化の取組のほか、金沢21世紀美術館や鈴木大拙館など国の内外で評価される新しい公共施設を活用した街づくりも進めています。

また、食べ物も甘エビやカニなどの海の幸だけでなく、金沢カレーや金沢おでんなども人気です。北陸新幹線により、アクセスも良くなり、「伝統の継承」と「創造・発展」の取組を続ける金沢市に今後も注目です。

末尾になりましたが、今回ご協力いただきました皆様には心より感謝申し上げます。

（広報室 A・K）

Data Science Online Course



リニューアル開講

データサイエンス・オンライン講座

「社会人のためのデータサイエンス演習」

令和4年10月4日開講 受講料無料



総務省統計局提供

社会人や大学生に向けて
ビジネスの現場で求められているデータサイエンスをわかりやすく解説

講座概要

第1週

データサイエンスとは

第2週

分析の概念と事例
ビジネス課題解決のためのデータ分析基礎(事例と手法①)

第3週

分析の具体的手法
ビジネス課題解決のためのデータ分析基礎(事例と手法②)

第4週

ビジネスにおける予測と分析結果の報告
ビジネス課題解決のためのデータ分析基礎(事例と手法③)

第5週

ビジネスでデータサイエンスを実現するために

補講・演習

Excelや統計解析ソフトRを使って実際に演習も行います

gaccoとは

gacco(ガッコ)は、最高の教授陣による本格的な講義をいつでも、誰でも、無料で学べるウェブサービスです。

NTTドコモ、ドコモgaccoが提供する日本初のMOOCサービス「gacco」。インターネット上の講義動画を視聴し、テストに解答。所定の基準を満たすと修了証(電子ファイル)が発行され、努力の証が得られます。

受講の流れ



講義動画、ディスカッション



演習テスト



修了証の発行



データサイエンス・オンライン講座ページ
データサイエンス演習 MOOC

検索

<https://gacco.org/stat-japan2/>